

FY2023.1Q

MEDIA DO CO., LTD.

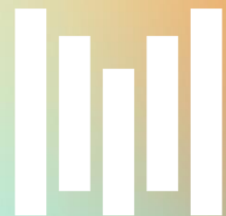
AS OF MAY 31, 2023

FINANCIAL RESULTS BRIEFING

株式会社メディアドゥ

2024年2月期 第1四半期決算説明資料

ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ



Media Do

INDEX

1 連結業績ハイライト

2 今後の成長方針

1. 電子書籍流通事業
2. 戦略投資事業（FanTop事業／インプリント事業）
3. その他

3 参考資料

当社のミッション・ビジョン

MISSION

著作物の健全なる創造サイクルの実現

Unleashing a Virtuous Cycle of Literary Creation

VISION

ひとつでも多くのコンテンツを、
ひとりでも多くの人へ

More Content for More People!

Executive Summary

1. 業績ハイライト

第1半期

売上高 **226億円** (進捗率22.6%)

EBITDA **8.3億円** (進捗率23.2%)

2. 業績トピックス

売上高

- LINEマンガ移管による売上減も、実力値としての売上高は堅調に推移

EBITDA

- LINEマンガ移管による影響や出版子会社の原価増の影響を受け、前期比マイナス1.3億円の着地

3. 電子書籍流通事業

LINEマンガ
の影響

- LINEマンガのバックエンド業務移管は前期に概ね完了済
- 前年度の移管タイミングの関係で、今期第3四半期までの減収影響が特に大きい

取次事業

- コロナの規制緩和に伴う人流変更を加味した電子書店の施策変更等があり、第1四半期の売上高は103.8%とやや低調に推移

4. 戦略投資事業

FanTop
事業

- 早川書房の新レーベルにNFT電子書籍を付帯、記者発表会を実施
- さまざまなNFTデジタルコンテンツを出版物に付帯、流通させることで、出版社・著者・書店・読者の四方良しとなる仕組みを提供

インプリント
事業

- コンテンツ市場における原作の重要性の増大から、原作創出・発掘のための取組を強化
- 小説投稿サイトのエブリスタにおいては、ライセンス提案活動を強化し、エブリスタ原作作品のマルチメディア化を強かに推進

1. 連結業績ハイライト

Consolidated Performance Highlights



LINEマンガのバックエンド業務移管を主な原因として減収減益となるも、 実力値としての売上高は堅調に推移

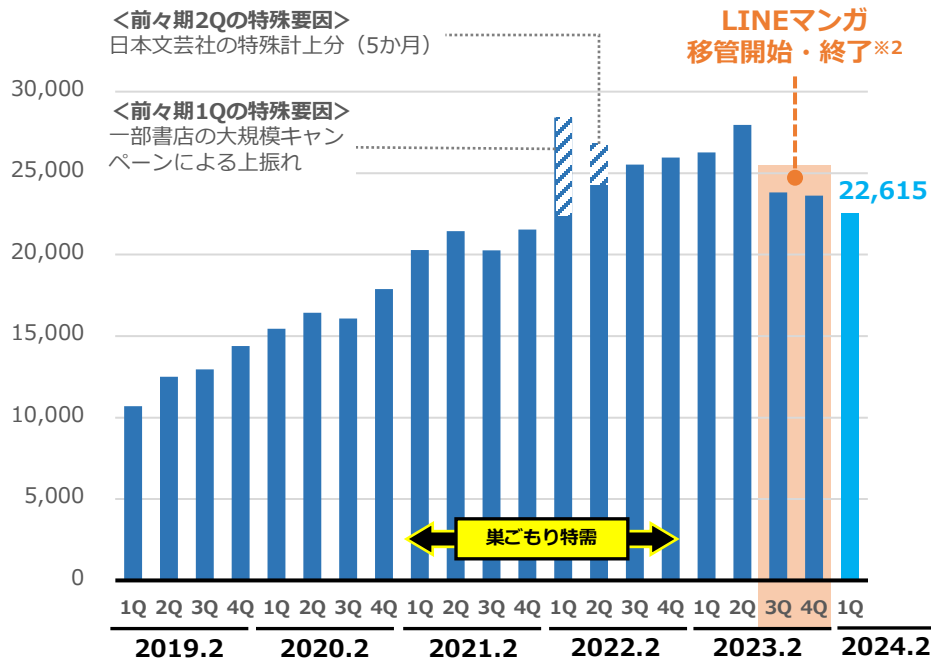
売上高： LINEマンガ移管と、コロナの規制緩和に伴う人流変更を加味した書店施策の変更の影響による売上減、実力値としては成長基調を維持

EBITDA： 電子書籍流通事業の売上減に伴う利益の減少や、子会社日本文芸社における原価の増加が主な減少要因

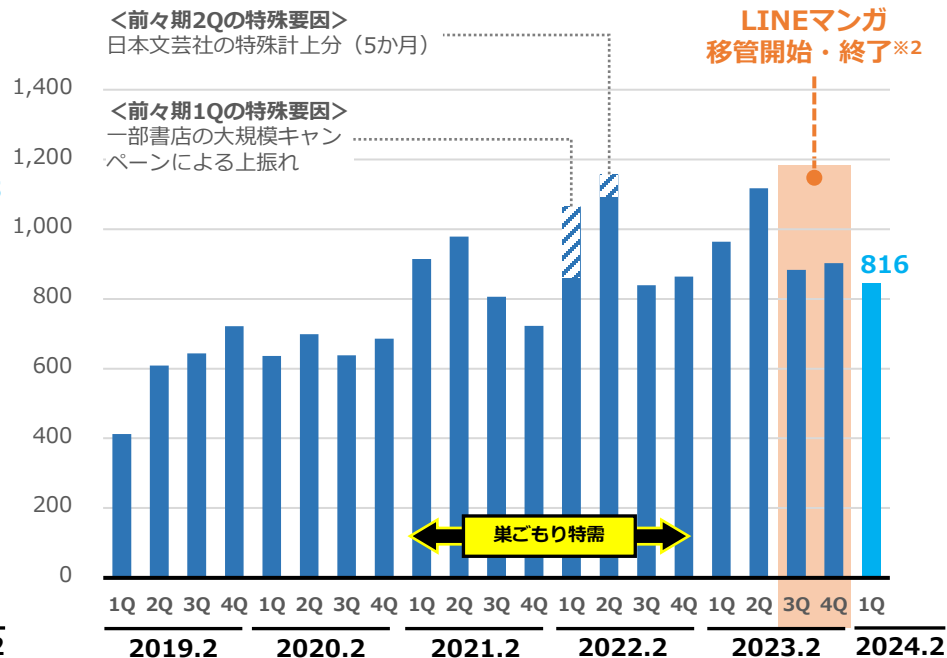
		前期1Q	当期1Q	前年同期比
売上高	実績値	262億円	226億円	-13.8% (-36億円)
	LINEマンガ向け 以外の売上高	211億円	220億円	+4.5% (+9億円)
営業利益		6.1億円	4.8億円	-21.6% (-1.3億円)
EBITDA		9.6億円	8.3億円	-13.5% (-1.3億円)
親会社株主に帰属 する当期純利益		3.1億円	2.3億円	-25.6% (-0.8億円)

LINEマンガ向けの売上高や一過性の影響※1を除けば、第1四半期としての売上高・EBITDAは過去最高を達成

四半期連結売上高推移 (単位：百万円)



四半期連結EBITDA推移 (単位：百万円)

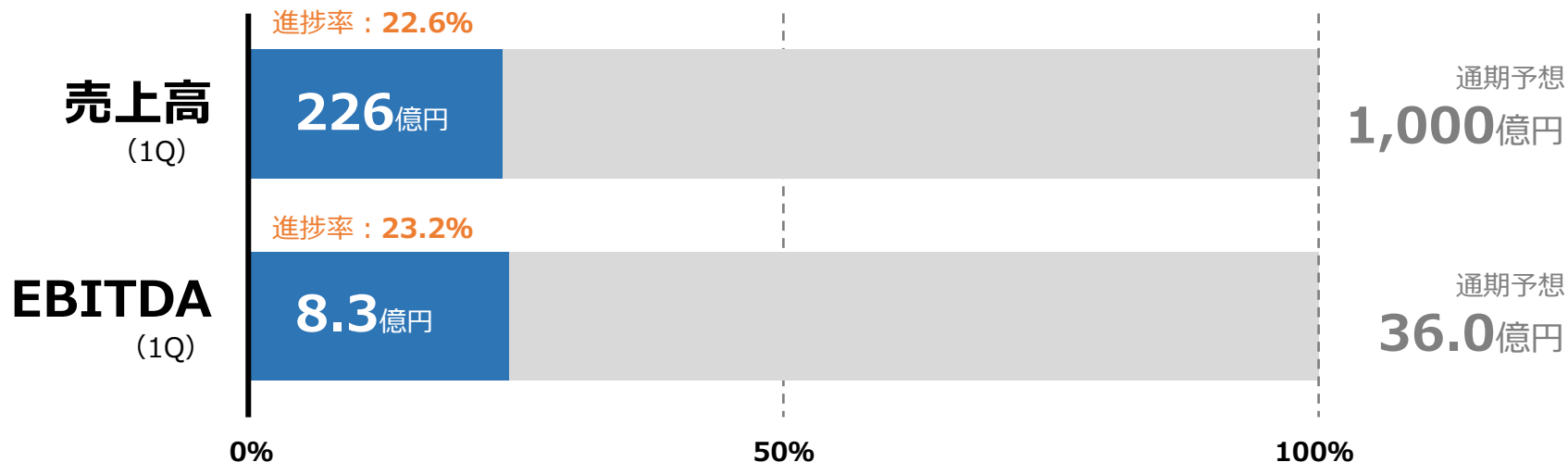


※1過去のLINEマンガ向けの売上高や、2022年2月期における一部書店の大規模キャンペーンの影響を除いた数値

※2 LINEマンガ向け売上高の大半を占める、大手出版社向けのバックエンド業務の移管

季節性の要因もあり、通期業績予想と比べて売上高とEBITDAの進捗率はいずれも25%弱

通期予想と1Qまでの連結業績比較

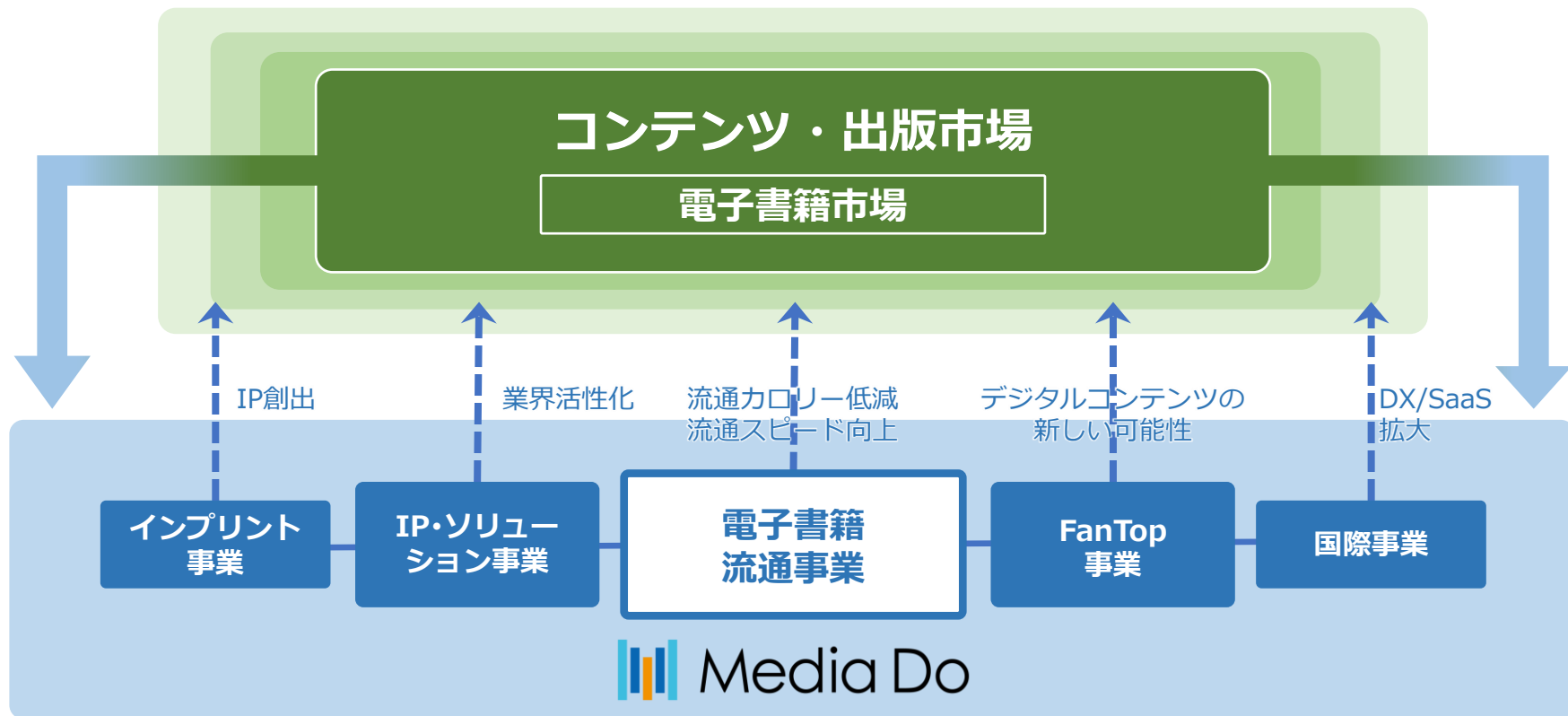


2. 今後の成長方針

Business Strategy



電子書籍流通事業と戦略投資事業が一体となって、コンテンツ・出版市場の拡大に貢献。業界の課題解決とメディアドウの持続的な成長の両立を目指す



2.今後の成長方針

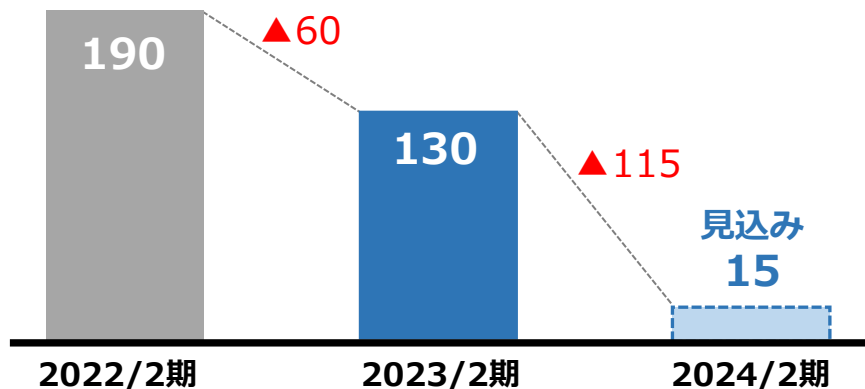
電子書籍流通事業

eBook distribution business

LINEマンガのバックエンド業務移管は前期に概ね完了済み 今期3Qまでは減収影響が大きく残るも、4Qからの減収影響はほぼ無し

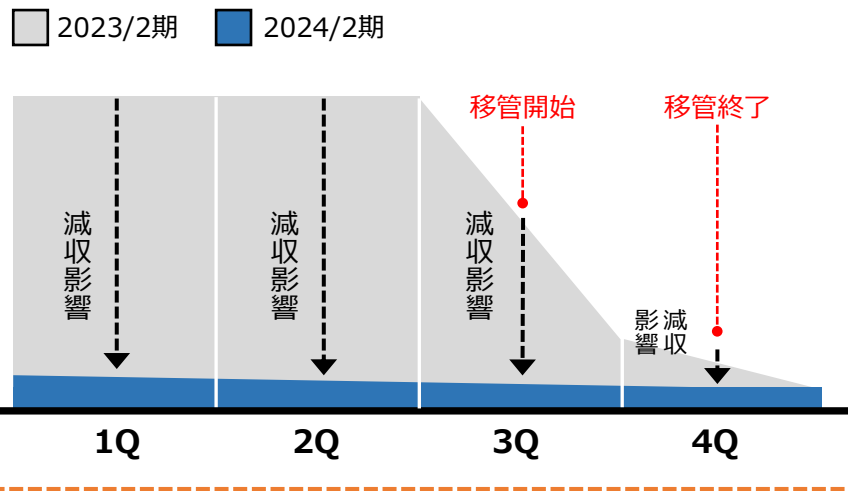
- ・2022年12月1日で、**大手出版社のバックエンド業務の移管は完了**
- ・今後も取引が残るLINEマンガ向け売上高約15億円を除き、**24/2期については前期比売上高約115億円の減少影響**
- ・前年度の移管タイミングの関係で、**第3四半期までの減収影響が特に大きい**

「年度別」LINEマンガ※向け売上高 (単位：億円)



「四半期別」LINEマンガ※向け売上高

イメージ図

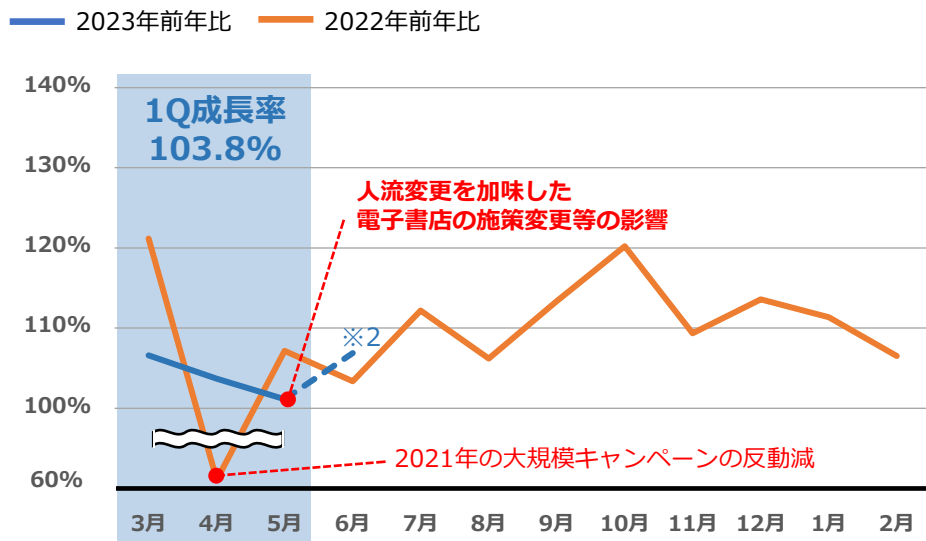


減収影響総額 115億円

※ LINEマンガを運営する、LINE Digital Frontier株式会社向けの売上高を記載

5月のコロナ規制緩和に伴う人流変更を加味した電子書店の施策変更等の影響により、電子書籍取次事業の売上高は昨年比で103.8%とやや低調に推移

電子書籍取次事業売上高対前年比推移※1



1Q推移について

コロナの5類感染症移行やそれに伴う人流活性化により、コンテンツ業界全体が影響を受けた

- ✓ 前期の第1四半期は、一部メディア化作品が好調
- ✓ 今期の5月はコロナの5類感染症移行を見据え、複数書店でGWをターゲットとしたキャンペーン施策の方針変更があり、低い成長率となった
- ✓ 参考情報として、月次の成長率を毎月開示※3
 - 6月の月次成長率は**106.9%**に回復

※1：2022年8月以降の数値についてはLINEマンガ分を除いて算出

※2：7月5日開示の「2024年2月期6月月次速報(月次流通成長率)」より。月次速報については、※3の注記もご確認ください

※3：毎月月初5~7営業日目安で公表、TNetもしくは当社HPのIRニュースをご覧ください (<https://mediado.jp/ir/news/>)

メディアドゥは電子書籍市場そのものの成長に寄与するとともに、流通シェアを高めるべく、各出版社・各書店との取引関係をより強固に

電子書籍市場

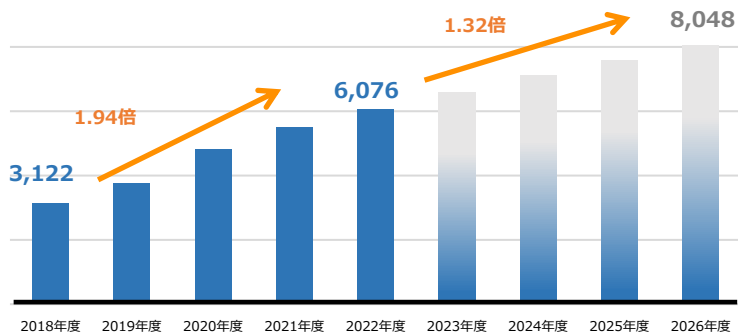


流通シェア

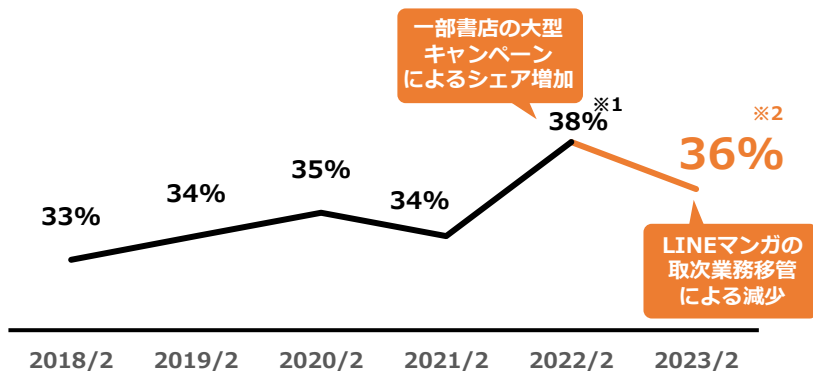
- 5月以降、コロナの5類移行による人流の活性化と、GW期間中のキャンペーン施策の変更等の影響を受け、**昨年比で成長率が鈍化する電子書店が増加**
- 巣ごもり需要に裏打ちされた高い成長率を継続することは難しい状況となり、**各書店はキャンペーン施策を再度強化する等、新たな対策を打つ必要性**
- キャンペーンを含めた書店施策の支援をしながら各書店とともに市場拡大に貢献する

- 引き続き**各出版社・各書店とのさらなる関係深耕**を図る
- 取引のある各出版社・書店の成長率を高めるべく、キャンペーン施策の強化を支援する他、商流切替による流通シェア拡充**を目指す

電子書籍市場推移 (億円)



※1：一部書店による大型キャンペーンの影響を除くと36%
 ※2：LINEマンガ向けのバックエンド業務移管の影響を含む



出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2022」より、当社計算

2.今後の成長方針

戦略投資事業

Strategic investment businesses

出版業界を取り巻く様々な環境変化

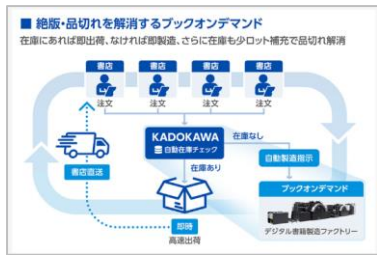
- コロナによる巣ごもり消費が追い風となり、電子コミックを中心に電子書籍は順調に推移。出版市場は近年プラス成長を遂げている
- 一方で紙書籍出版は縮小傾向にあり、それに伴い全国書店数も過去10年で約3割減少



これらの環境のもと、出版業界では持続可能な出版流通サイクルに向けて改革の動きが急加速

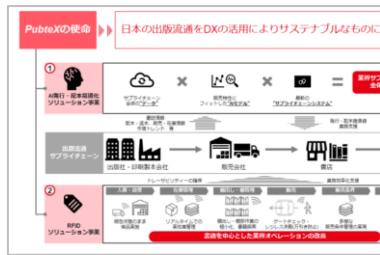
出版流通DXの進展

KADOKAWA



「ところざわサクラタウン」内に最新鋭デジタル印刷設備を備えた書籍製造・物流工場にて、“製版一体型ブックオンデマンド”を実現

丸紅×講談社× 集英社×小学館



株式会社PubteXを設立。AI等の先進技術を活用した出版物の発行・配本最適化ソリューションの実現や、RFID※の普及を目指す

紀伊國屋書店× CCC×日販



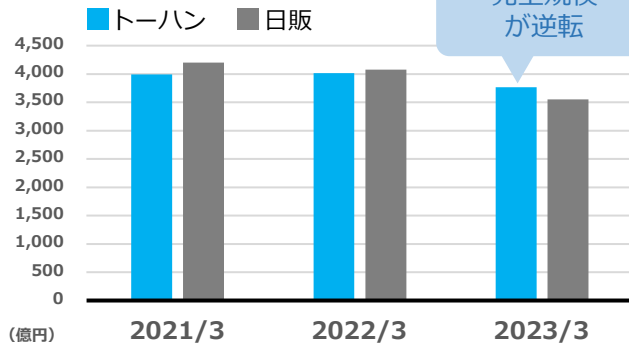
合弁会社設立に向けて協議を開始。書店と出版社が販売・返品をコミットしながら送品数を決定する新たな直仕入れスキームの構築により、AI発注システムを活用した制度の高い需要予測に基づく適性仕入の実現などを目指す

取次間の競争激化



2021年3月、メディアドゥとトーハンは資本業務提携
メディアドゥはトーハンの筆頭株主へ

- ✓ 取引書店の相次ぐ閉店などの影響もあり、売上は減収傾向
- ✓ 両社ともに改善施策を検討



※ : Ratio Frequent Identifier、電波を用いてデータを非接触で読み書きするテクノロジー

1 FanTop事業

2 インプリント事業

メディアドゥはユーザーの新たな読書体験のために、紙書籍と様々なNFT デジタルコンテンツの組み合わせを提供

紙書籍



+



NFT
デジタルコンテンツ

デジタル
アイテム



写真、オフショットやイラスト等、
物語を補完する地図や設計図等

電子書籍



本編と同様の電子書籍、テキスト
だけではなく、漫画や雑誌等
(epubをそのままNFT化)

デジタル
音楽



読者・ファンへのメッセージや特典映像や、書籍（小説等）の世界観
をイメージした音楽や映像、PV等

デジタル
映像



NFTデジタル特典付き出版物には、デジタル特典としてNFT映像やNFT電子書籍を付帯し、様々な選択肢を提供



これまでの成果

販売単価※1

31.9% ↑

コンテンツホルダーとの共創

企画協力数： **70社**超

実売率※2

33.6pts ↑

銘柄数： **120点**

※1:2022年1月から現在までに販売したNFTデジタル特典付き出版物の平均値

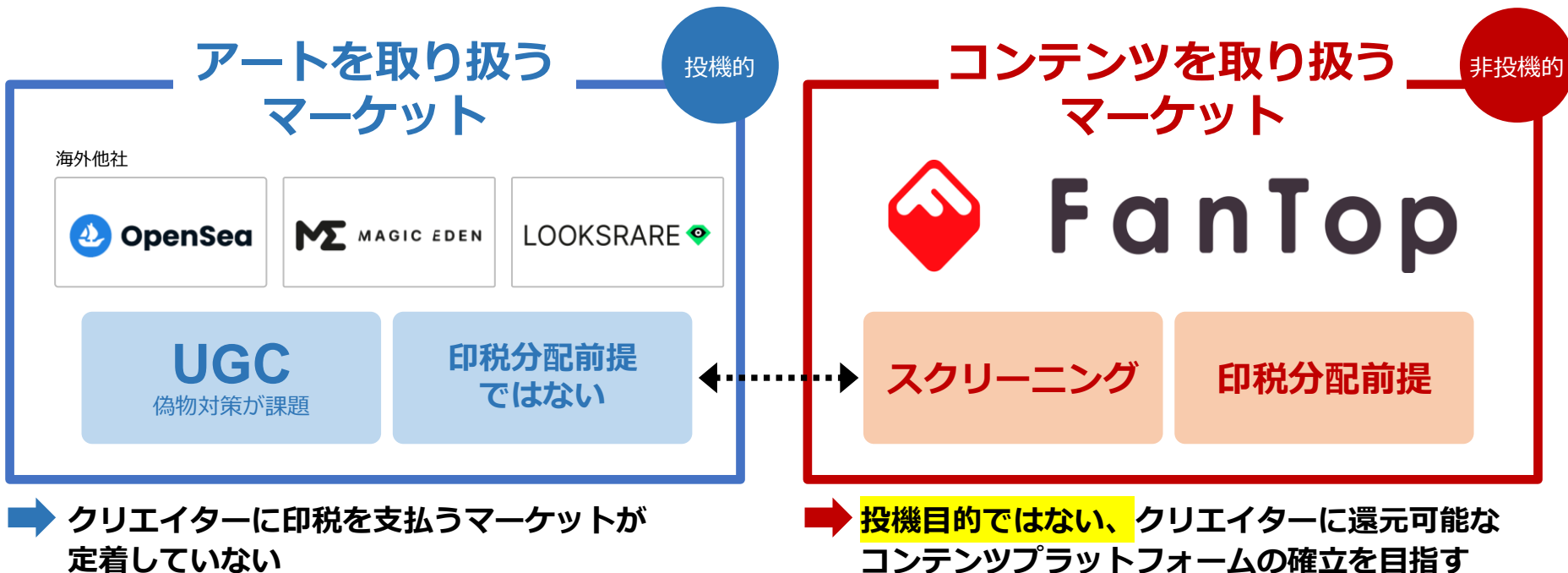
※2:実売率は初版発売日から30日間における計算（重版含まず）



紙書籍

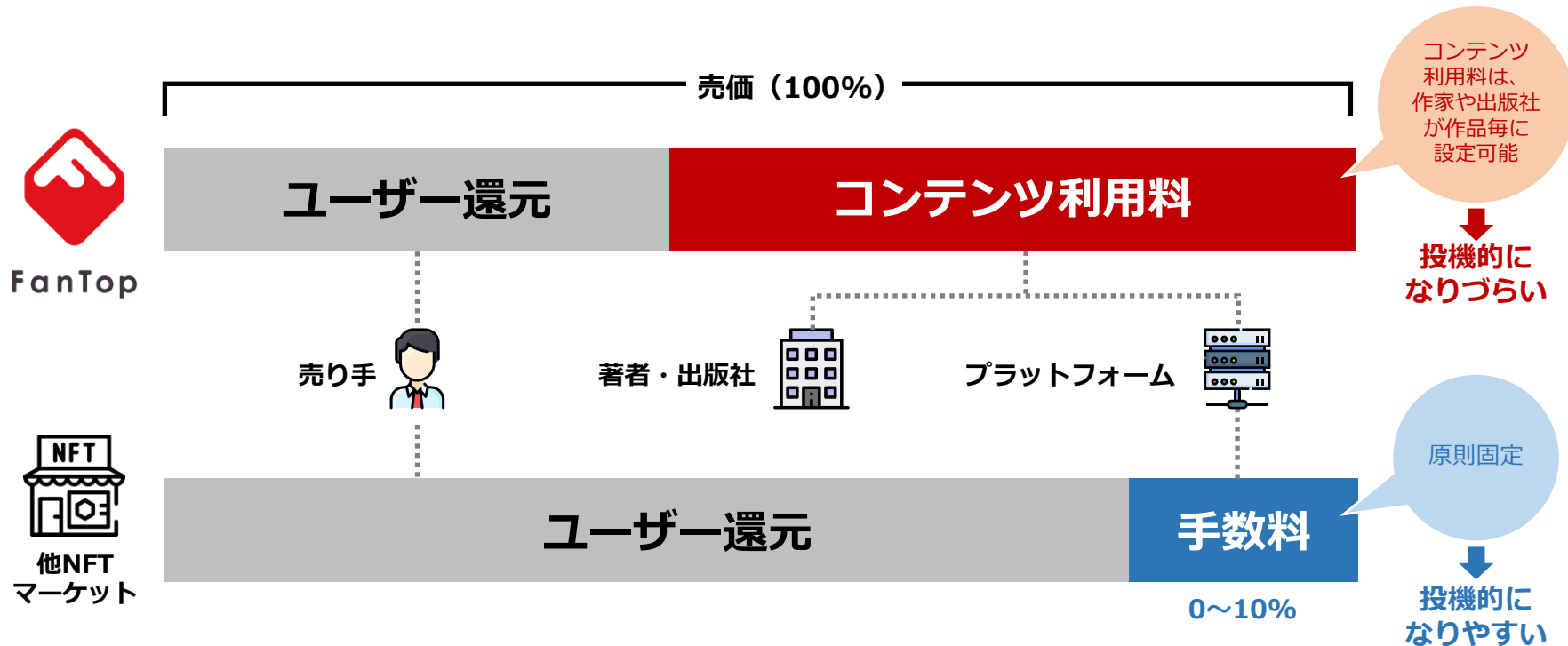
NFTデジタル
コンテンツ

FanTopは著作物の健全なる流通サイクルを実現するために、投機目的ではないデジタルコンテンツに特化し、印税分配を前提としたビジネスモデル

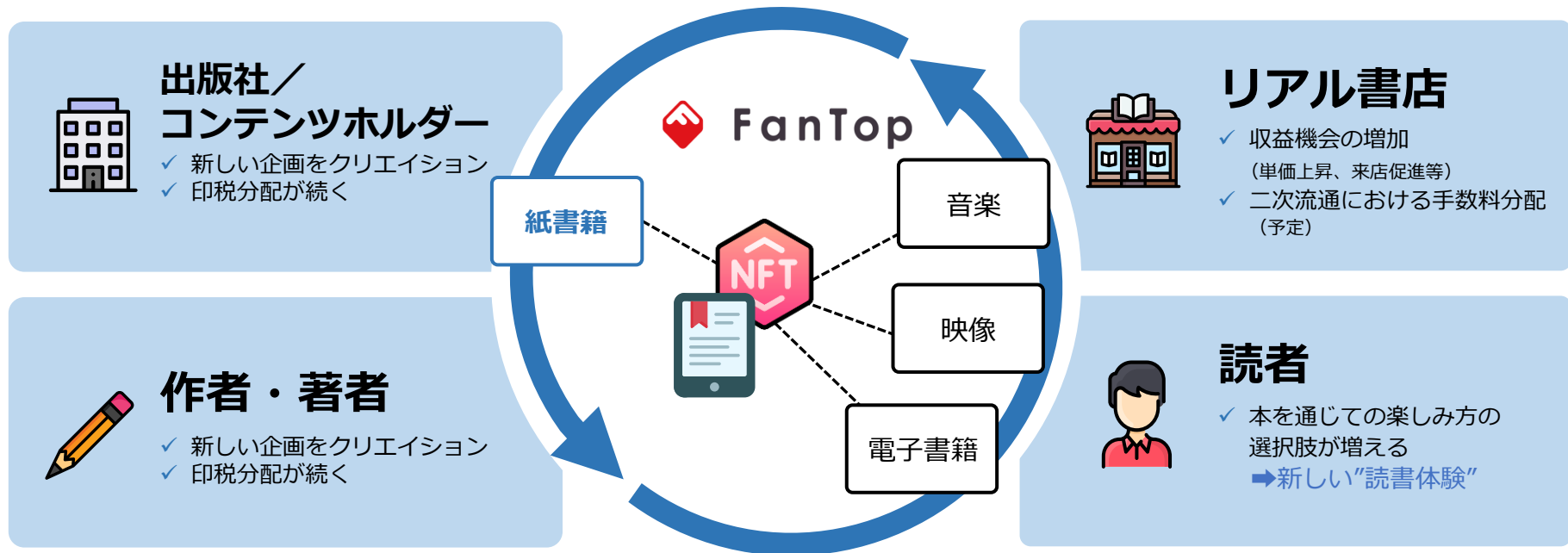


メディアドゥが提供するFanTopは、デジタルコンテンツの流通に特化 N次流通時にも著者や出版社に印税分配を実施するビジネスモデルを確立

売価に関わらず、作家や著者に対して印税分配がなされる仕組みは世界初（メディアドゥ調べ）



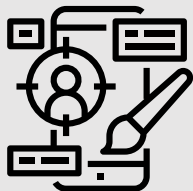
FanTopはNFTマーケットに正規の著作物を流通させることで、 読者、著者、出版社、さらに書店にも四方良しとなる仕組みを提供



FanTopのさらなる会員獲得を目指し、 ユーザーの使いやすさと楽しむ選択肢を増やす企画を推進

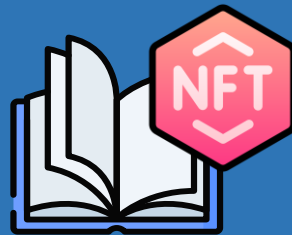
1

アプリのUI/UXおよび
NFTコンテンツ取得までの
導線を改善



2

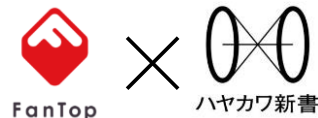
NFTデジタル特典付き出版物の 企画強化と企画数増加



早川書房新レーベルでNFT電子書籍を販売

紙の書籍に本編と同じ内容のNFT電子書籍を付帯、発売に際し出版関係の報道関係者を中心に招待した記者発表会を実施

早川書房の新レーベル書籍にNFT電子書籍を付帯



NFT電子書籍のポイント

- ✓ N次流通においても著作者に印税を分配
- ✓ 紙書籍 + NFT電子書籍においてePubをそのままNFT化
- ✓ 取得後、書店は購入者情報を入手可能

通常版1,000円前後 → 特装版：1,500円前後（約500円の値上げ）



2023年6月1日、当社セミナーホールにて早川書房との共同記者発表会を開催。オンラインを含め、**240名以上の報道および業界関係者が参集**

参加者：左から、早川書房ハヤカワ新書編集長一ノ瀬様、同執行役員事業本部本部長山口様、代表取締役副社長早川様、メディアドゥ代表取締役社長CEO藤田、取締役副社長COO新名、FanTop事業部長佐々木
 当社プレスリリース：<https://mediado.jp/service/6094/>

記者会見実施後、メディア掲載はFanTopローンチ以降過去最大級に Twitter等では“NFT電子書籍”に対する多くのユーザー反応が見られた

早川書房が電子書籍のNFTをスタート、「電子書籍による“中古市場”」の開拓を目指す

6/1(木) 15:00 配信 1 1 1



出版社・早川書房が6月1日、新レーベル『ハヤカワ新書』創刊記者発表会を都内で行った。6月に刊行予定のラインナップ5作品について、株式会社メディアドゥとの共

世界初のNFT電子書籍で新たな“本の可能性”を拓く 早川書房の新レーベル「ハヤカワ新書」始動

6/1(木) 16:49 配信 0 1 1

Real Sound



早川書房が新たにスタートする新書レーベル「ハヤカワ新書」の記者発表会が、6月1日に開催された。6月20日に創刊される同レーベルの5タイトルは、メディアドゥと共同で開発した「NFT電子書籍付き」版も販売されることが明らかで、紙とデジタルの利点を組み合わせた新たな“本の可能性”を予感させる発表会となった。

記者発表会の登壇者たち

【写真】 NFT電子書籍の印税分配の仕組み

早川書房のノンフィクション分野ではこれまで、主に海外の最先端の動向・知見をいち早く日本の読者に伝えるべく、サイエンス、人文、ビジネスなどのジャンルで時代の一步先をゆく翻訳書を刊行してきた。今回創刊するハヤカワ新書は、「未知への扉をひらく」とのコンセプトのもと、日本の著者による書き下ろしを中心に刊行される。

創刊ラインナップは、モデルの滝沢カレンが古今東西の名作小説のタイトルから発想を飛ばさせて物語をつむぐ『馴染み知らずの物語』、エラリー・クイーンやアガサ・クリスティの作品から発想を学べる越前敏弥の『名作ミステリア学 英文読解』、架空の旅の



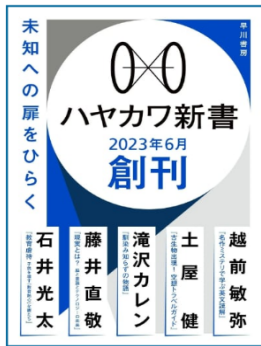
早川書房、同じ内容の電子書籍が付いた新書を発売 NFT化で“中古電子書籍市場”にも期待

© 2023年6月1日 20時12分 公開

【芥原隆志、ITmedia】



早川書房は6月1日、新書レーベル「ハヤカワ新書」を立ち上げ、紙の新書にNFT化された電子書籍が付いてくる「NFT電子書籍付」版を発売すると発表した。20日から5冊を販売する。



「ハヤカワ新書」第1巻の5冊

電子出版取次大手のメディアドゥ（東京都千代田区）の技術を採用、電子書籍ファイル（EPUB）をNFT化した。購入した人は、例えば紙の本を自宅でゆっくり読み、外出先ではスマートフォンで続きを読むなど使い分けられる。電子書籍版の比



「ハヤカワ新書」がNFT活用 電子書籍の2次流通が可能に

6/1(木) 20:11 配信 1 1 1



早川書房が創刊した「ハヤカワ新書」の記者発表会出席者 = 1日午後、東京都千代田区

電子書籍の“古書市場”を創出できるかー。

早川書房（東京）が新レーベル「ハヤカワ新書」を創刊し、1日に都内で記者発表会を開いた。通常版の紙の書籍に非代替性トークン（NFT）化された書籍がセットで付く「NFT電子書籍付き版」も発売する。NFT電子書籍は読者間での譲渡や売買など2次流通が可能。売買の際には、版元や著者にも収益が還元される仕組みという。

閲覧権のみ得られる従来の電子書籍では2次流通はできなかった。電子書籍取次大手のメディアドゥ（東京）のアプリを使う共同事業で、出版界の新たな試みとして注目されそうだ。

引用URL :

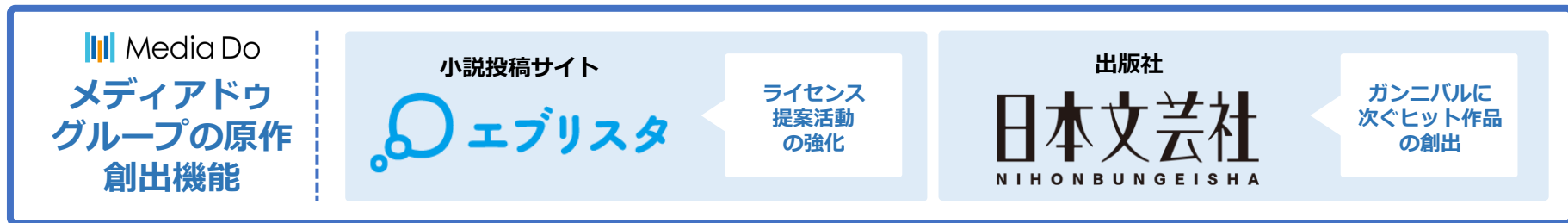
- <https://www.oricon.co.jp/news/2281196/full/>
- <https://news.yahoo.co.jp/articles/e537387dbdcfc49144d478fc2701de6255dfc55>
- <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2306/01/news198.html>
- <https://news.yahoo.co.jp/articles/b5d1a535c8a1de1e2c545ba644359cde0017ba1e>

1 FanTop事業

2 インプリント事業

コロナを通じて世界のコンテンツ市場は急拡大 原作不足が市場の課題となっており、原作創出・発掘の重要性が増大

- ✓ 縦スクロールコミックをはじめ、急拡大したコンテンツ市場において、原作不足が課題になっていることを実感
- ✓ コンテンツ市場の拡大のため、原作創出・発掘のための取組を強化



原作の創出・発掘／マルチメディア化

興行収入
11.8億円

コンテンツ
市場全体の
拡大に貢献



縦スクロール
コミック化
未来の黒幕系
悪役令嬢モリアーの
異世界完全
犯罪白書



©ウエルガード・村瀬 克俊/集英社

コミカライズ
・映画化
カラダ探し



©「カラダ探し」
製作委員会



ドラマ化

ガンニバル



テレビ朝日系および
TELASAにて、7月7日
よりドラマスタート

警部補ダイマジン



原作発掘のためのライセンス提案活動を強化。ヒット作を輩出することで小説投稿サイトとしての魅力を高め、更なるコンテンツを生む好循環を創出

エブリスタ

累計投稿作品数：191万超

総作家数 総読者数

8万人超 260万人超

年内にスターギフト機能
(投げ銭) 実装予定

作品に付加価値をつける体制を強化することで
原作の創出・発掘を強力に推進

600作品以上のライセンス提案活動



出版社等

マルチメディア化

好循環な原作創出
サイクルの実現

- ✓ 小説投稿サイトとしての魅力の向上
- ✓ 新たな読者・作家の獲得

最近のエブリスタ原作のヒット作品（一部）



癒やしのお隣さんには秘密がある
日本テレビ 金曜ドラマ
DEEP枠 2023年7月7日
スタート！



結婚予定日
MBS 木曜ドラマ
ドラマ特区枠 2023年8月3日
スタート！



精霊魔法が使えない無能だと婚約
破棄されたので、義妹の奴隷になる
より追放を選びました
デジマ（デジタルマーガレット／集
英社）との協業作品

2.今後の成長方針

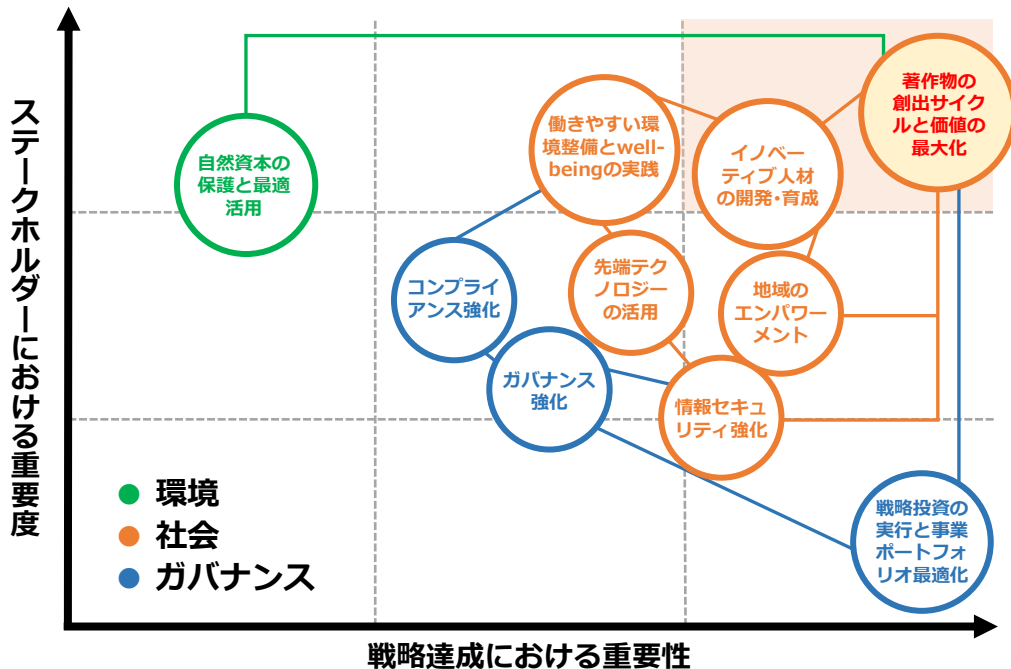
その他

Other

これまで培ってきた信頼の土台を生かし、出版・コンテンツ業界、ひいては文化の発展の一翼を担い続けることが、メディアドウのサステナビリティ

2023年5月、サステナビリティ推進委員会により、ステークホルダーとの共通価値を考慮し、

10個のマテリアリティを特定



マテリアリティへの取組を通じてメディアドウが実現したいもの

1. 出版・コンテンツ業界をはじめとした社会課題の解決
2. メディアドウの長期的かつ持続的な企業価値向上

コンテンツ業界に寄り添い、文化の発展の一翼を担い続けることがメディアドウの存在意義であり、持続的な成長の源泉

株式会社メディアドゥ

2024年2月期 第1四半期決算説明資料

3. 参考資料

Appendix



2024年2月期1Q実績 (P/L)

単位：百万円	2023年2月期								2024年2月期	
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q	
売上高	26,269		27,956		23,814		23,627		22,632	
電子書籍流通事業	24,727	94.1%	26,004	93.0%	21,901	92.0%	21,699	91.8%	20,780	91.8%
戦略投資事業	1,540	5.9%	1,953	7.0%	1,912	8.0%	1,927	8.2%	1,851	8.2%
売上原価、販売管理費	25,650 97.6%		27,240 97.4%		23,314 97.9%		23,069 97.6%		22,147 97.9%	
著作料・その他原価	23,020 ※1	87.6%	24,347 ※1	87.1%	20,371 ※1	85.5%	20,223 ※1	85.6%	19,443 ※1	85.9%
手数料等	33	0.1%	32	0.1%	29	0.1%	28	0.1%	27	0.1%
広告宣伝費	53	0.2%	57	0.2%	63	0.3%	64	0.3%	61	0.3%
人件費等	1,480	5.6%	1,582	5.7%	1,619	6.8%	1,494	6.3%	1,520	6.7%
償却費等	345	1.3%	401	1.4%	382	1.6%	344	1.5%	348	1.5%
その他	716	2.7%	819	2.9%	845	3.6%	913	3.9%	744	3.3%
営業利益	619	2.4%	715	2.6%	500	2.1%	557	2.4%	485	2.1%
経常利益	612	2.3%	675	2.4%	472	2.0%	531	2.2%	441	2.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	312 ※2	1.2%	316 ※2 ※3	1.1%	-187 ※2 ※4	-0.8%	615 ※5	2.6%	232	1.0%
EBITDA	964	3.7%	1,117	4.0%	883	3.7%	902	3.8%	834	3.7%

※1 電子書籍流通事業に係る金額は2023年2月期1Q 22,734百万円、2Q 23,912百万円、3Q 19,974百万円、4Q 19,819百万円、2024年2月期1Q 19,033百万円

※2 2016年に実行したCreatubbles社への出資ついて、株式会社504百万円は全額減損、社債1,202百万円はこれまで844百万円を貸倒引当として計上。2023年2月期第1四半期においては、同社の債務超過額が増加したほか、円安により債務超過額の円換算額が大きくなったことから、111百万円を特別損失として計上し、2Q 54百万円、3Q 4百万円を追加引当計上

※3 一部資産の除却を実行し、38百万円の除却損失を計上

※4 Nagisa社に係るのれんの減損280百万円、GREET事業の終了などに伴うソフトウェアの減損・除却240百万円を特別損失として計上

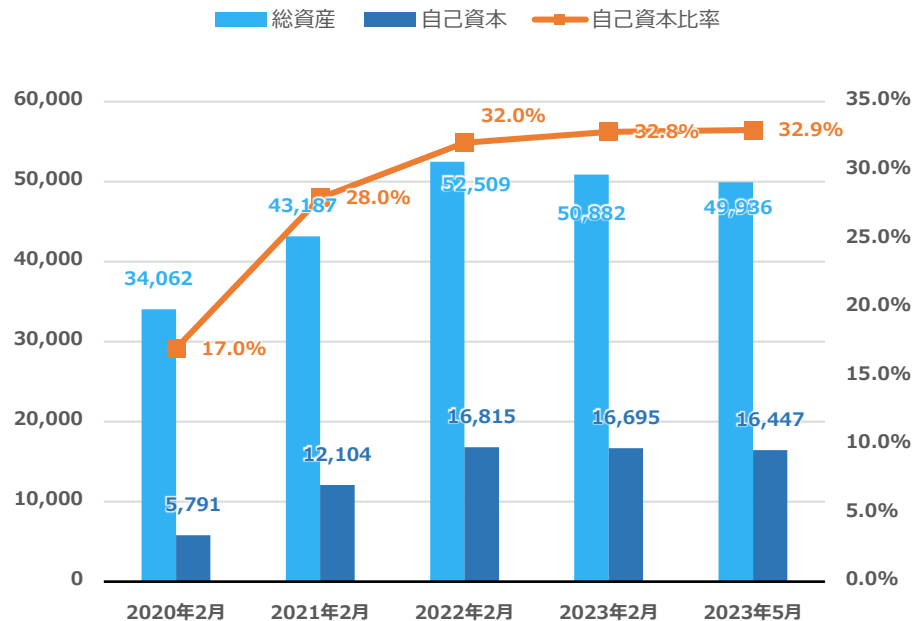
※5 Nagisa社の株式譲渡によって法人税が減少

2024年2月期1Q実績 (B/S)

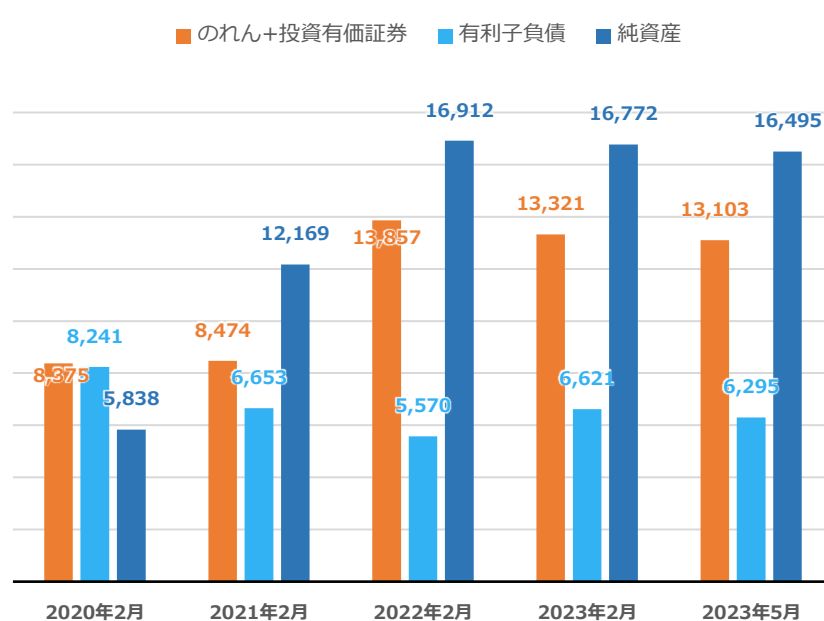
単位：百万円	2023年2月期4Q	2024年2月期1Q	増減	主たる変動要因、他
流動資産	33,825	33,097	-728	
現金及び預金	10,127	9,424	-703	
受取手形、売掛金及び契約資産	21,706	21,497	-209	
固定資産	17,056	16,839	-217	
有形固定資産	630	616	-14	
ソフトウェア	896	889	-7	
のれん	6,874	6,707	-167	
投資有価証券	6,447	6,395	-52	
資産合計	50,882	49,936	-946	
流動負債	28,789	28,444	-345	
支払手形及び買掛金	24,511	23,953	-558	
短期借入金および1年内返済予定の長期借入金	2,206	2,205	-1	
固定負債合計	5,319	4,995	-324	
長期借入金	4,414	4,089	-325	
負債合計	34,109	33,440	-669	
株主資本合計	15,979	15,712	-267	
資本金	5,934	5,934	0	
資本剰余金	6,159	5,660	-499	自己株式の消却
利益剰余金	3,933	4,166	233	
自己株式	-48	-48	0	
その他包括利益累計額合計	715	735	20	
新株予約権	0	0	0	
非支配株主持分	77	48	-29	
純資産の合計	16,772	16,495	-277	
負債・純資産合計	50,882	49,936	-946	

2021年4月の増資完了を経て財務健全性が改善

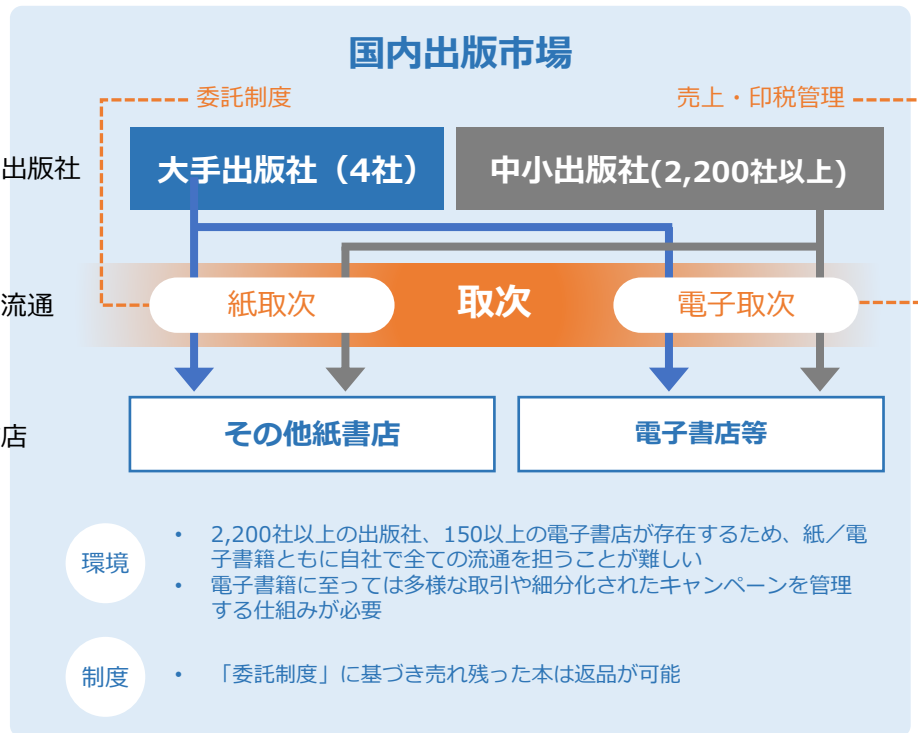
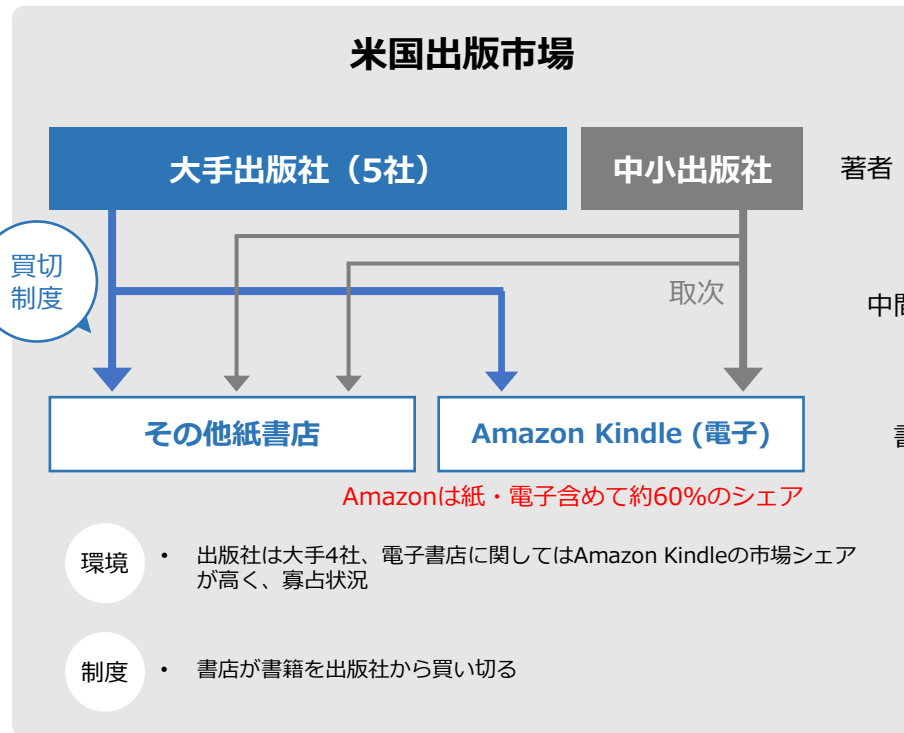
自己資本比率推移 (単位：百万円)



主要B/S指標推移 (単位：百万円)



出版業界における米国市場との比較からわかる「取次」の必要性



➡ 業界プレイヤー数も多く、手続きも煩雑化しており、日本において取次は必要不可欠な存在

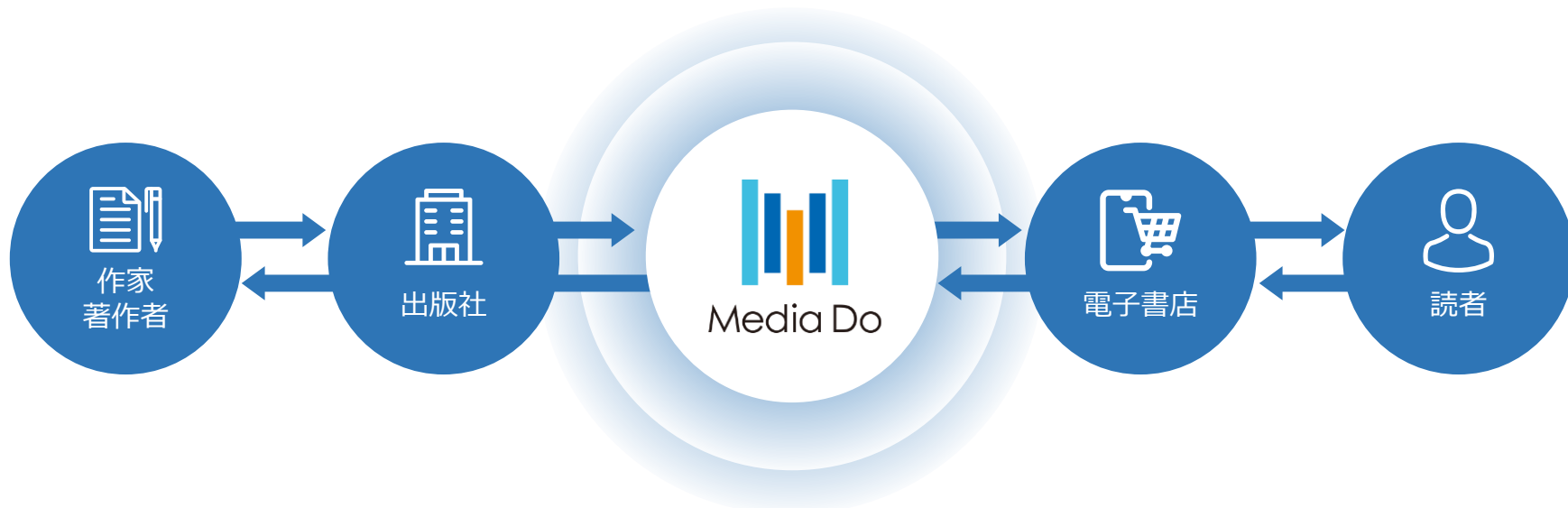
電子書籍流通の約36%※¹はメディアドウ経由



※¹：2022年度の当社流通総予想額を市場全体の流通総額で除して計算

※²：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2022」より 2021年度の実績値を記載

メディアドゥは電子書籍取次最大手として出版社2,200社超、ほぼ全ての電子書店150書店との取引



1. 出版社との取引・契約を仲介 電子書店のコンテンツラインナップを充実化
2. 出版社・著作者への売上を分配 電子書店での毎月の売上データを集計
3. 配信システムの運営 出版社から預かったコンテンツを電子書店に提供
4. 様々なキャンペーンを実施 出版社・電子書店と連携した割引・無料などの施策を実施

メディアドウの強み①Position

流通の中核機能

電子書籍を手掛ける出版社2,200社超、
大手を含むほぼ全ての電子書店150書店と
取引している独自のポジションを確立

圧倒的なシェア

流通総額約1,900億円（2023年2月期実績）
を誇る、世界でもAmazonに次ぐ
第2位の電子書籍流通事業者

グローバルにおける存在感

W3C※1のPublishing Business Groupの
共同議長にアジアから唯一就任
日本人初のW3Cエヴァンジェリスト

業界からの支援

4大出版社※2やトーハンを中心とした
出版業界の株主シェア 約14%

※1 電子書籍の国際標準規格を含む、インターネット技術の世界的標準化推進団体「World Wide Web Consortium」。世界最大の出版社である米ペンギン・ランダムハウスなど
欧米それぞれ1名ずつの代表者と並び、Media Do InternationalのCEO 塩濱が共同議長として2019年2月に選出。2021年1月よりW3Cにおける日本人初のエヴァンジェリストに就任
※2 KADOKAWA・講談社・集英社・小学館（5音順）保有比率は2023年2月末時点の発行済株式数を基に計算

メディアドゥの強み②Technology

全ての開発を自社で行う

エンジニア100名体制を擁し、大規模トラフィックを支える電子書籍流通基盤から、ブロックチェーン等の先端技術を活用したシステム開発を全て自社で実現

取次からSaaSへ

メディアドゥは電子書籍流通事業参入当初から、コスト面・利便性に優れたSaaS※を志向。新取次システムへの移行・統合により流通カロリーを削減し、さらなる業界発展に貢献

※ 「Software as a Service」の略

メディアドウの実績

出版社 からの信頼

- 出版社口座数**2,200以上**
→うち非マンガ出版社**1,680社**
- 主要出版社※¹ のすべて
- 電子書籍を提供する出版社の**99%以上**※²

書店からの信頼

- 取引書店数**150店以上**
- ユーザー利用率**上位20書店**※³のすべて

※¹ 日本書籍出版協会に加盟している出版社（2022年6月30日現在、391社）のうち、オーディオブックなど非出版系の出版社を除いた企業を主要出版社と定義

※² メディアドウ調べ。なお、売上高が少額、または、定期的な刊行物がない出版社等を除く

※³ インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2022」における「購入・課金したことのある電子書籍ストア Top20」、出版社直営書店は除く

各事業セグメントにおけるサービス・子社内訳および事業展開内容について

IP発掘／育成

インプリント事業

日本文芸社
NIHONBUNGEISHA

実用書・コミック・小説・雑誌を紙・電子問わず出版・販売

ジャイブ株式会社

次世代型出版「インプリント事業」を手掛け、女性向けマンガレーベルを保有

エブリスタ

小説投稿サイトの運営および映像化などのプロデュース事業

ASTRA

漫画のカラーリングおよび作画支援

企画・出版（支援）

IP・ソリューション事業 (旧出版ソリューション事業部)

TSC事業

YUZU COMICS

(サービス)
縦スクロールコミック専門の新レーベル

PUBFUN

株式会社インプレスHDとの合併会社。法人／個人の両PODサービスを統合させPOD市場拡大を目指す

PUBNAVI

電子書籍売上管理、および紙・電子の統合印税管理システム

flier Inc.

書籍の要約コンテンツを提供するサービス「flier」を運営

取次／流通

電子書籍流通事業

Media Do

国内出版社2,200社以上、電子書店150店以上との取引を有する国内最大手取次事業を展開

Media Do TECH TOKUSHIMA

取次事業に関する業務アウトソーシングを受託

まんがセゾン

常時のポイント還元率国内最大級の電子コミックサービス

海外展開

国際事業

MD-i
Media Do International

メディアドグループの国際事業展開拠点（サンディエゴ）

firebrand
TECHNOLOGIES

米国の書誌情報管理、情報配信、電子書籍配信等を展開

NetGalley

書籍Webマーケティングツール「NetGalley」の提供

supadü

米国大手出版社を顧客に持ち、出版社特販サイトをSaaSで提供

販売／マーケティング

FanTop事業

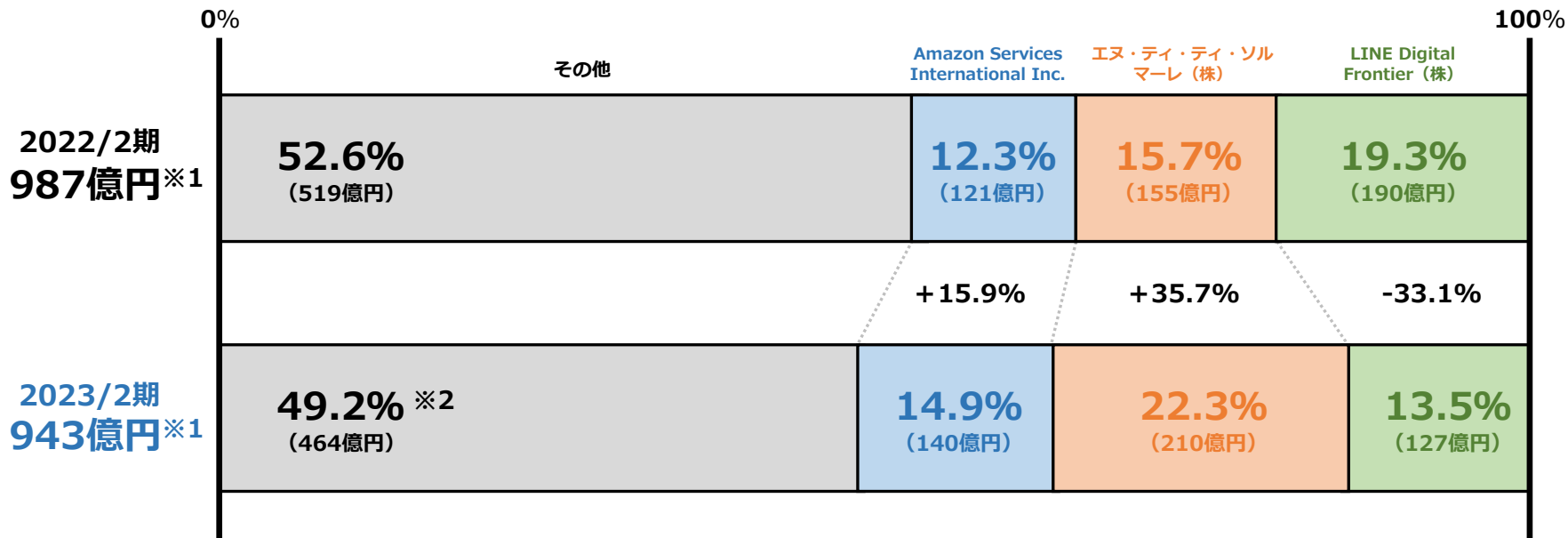
(旧ファンマーケティング事業部)

FanTop事業

FanTop

(サービス) メディアドゥが開発したNFTマーケットプレイス

当社の主要取引先との取引状況



- LINE Digital Frontier (株)
- エヌ・ティ・ティ・ソルマーレ (株)
- Amazon Services International Inc.

2023年2月期以降移管開始、2024年2月期には約15億円程度となる見込み

一部大手出版社からの取次取引を獲得

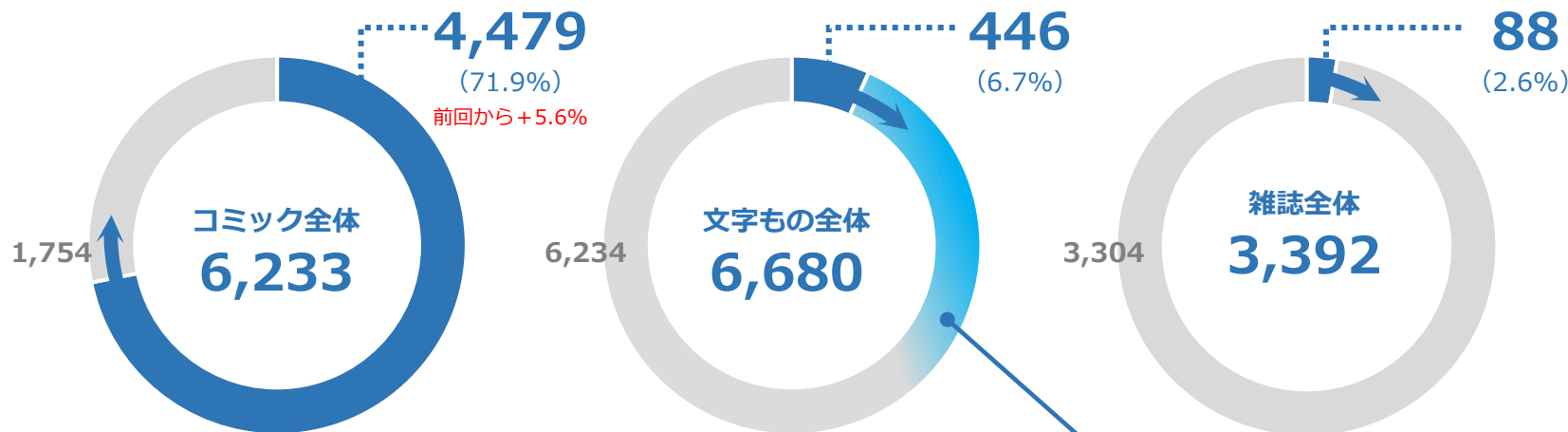
電子書籍市場の成長に沿った取引額の純増

※1 (決算短信記載の情報をもとに作成) 電子書籍流通事業の売上高を記載

※2 2022/2期において実施された一部書店の大型キャンペーンの反動により減少

コミック市場の電子化率は前年対比5.6%増の71.9% 文字ものの電子化余地は引き続き大きい

2022年ジャンル別出版市場規模 (単位：億円)



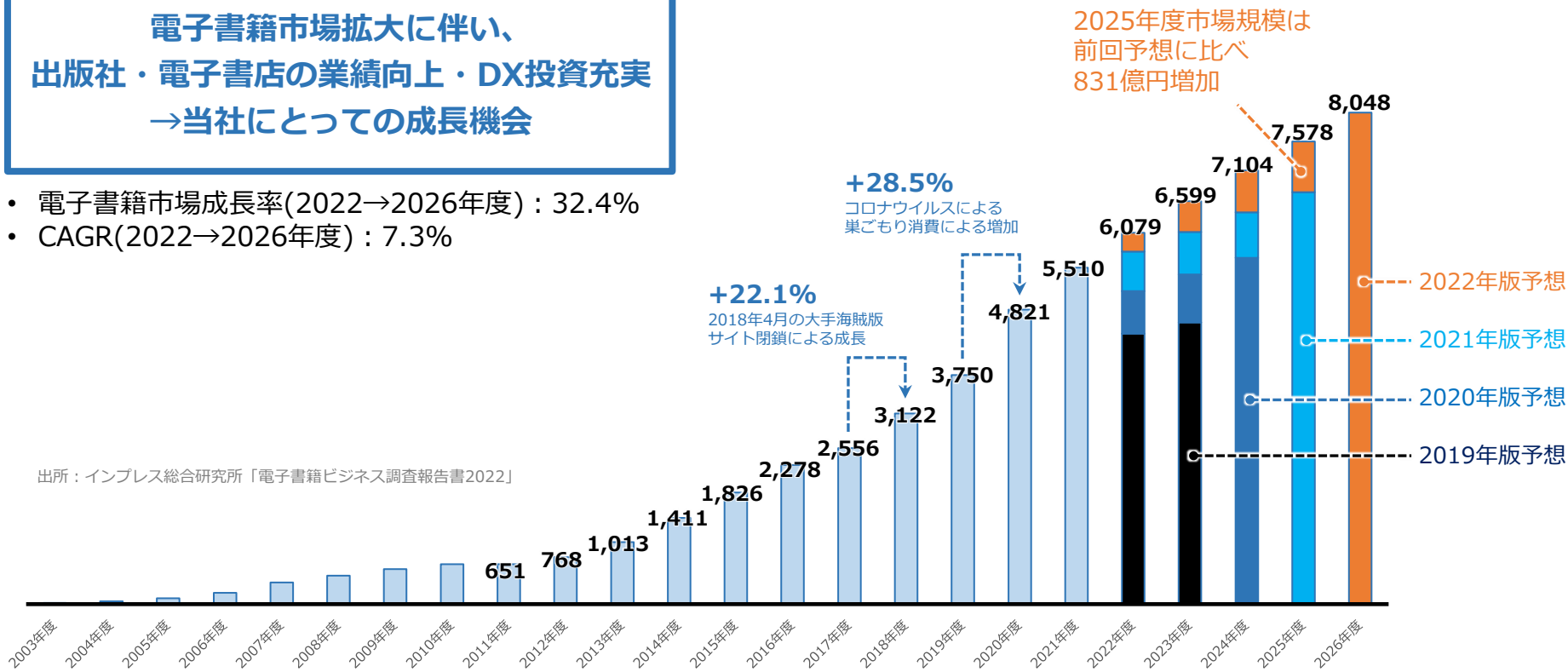
※ 出版科学研究所が発表する紙出版物の統計では、コミック書籍の90%が「雑誌扱いコミック」として「雑誌」に分類されているため、上記では「雑誌扱いコミック書籍」を書籍として集計し直した値を記載。また、コミック売上には紙・電子とも「コミック書籍」のみ計上、「コミック雑誌」は雑誌に含めている（出所：出版科学研究所）。

米国・中国の出版市場における
文字もの電子書籍シェアは30~40%

電子書籍市場は今後も成長継続の見通し

電子書籍市場拡大に伴い、
 出版社・電子書店の業績向上・DX投資充実
 →当社にとっての成長機会

- 電子書籍市場成長率(2022→2026年度)：32.4%
- CAGR(2022→2026年度)：7.3%

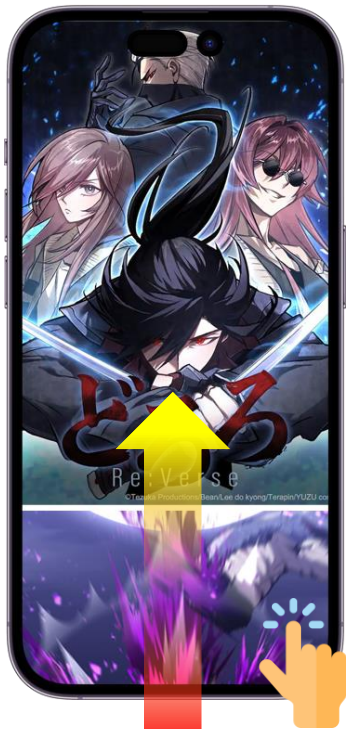


縦スクロールコミック（TSC）はスマホ・タブレットに最適化した次世代マンガ

TSCの特長 ①フルカラー ②タテヨミ ③話単位配信

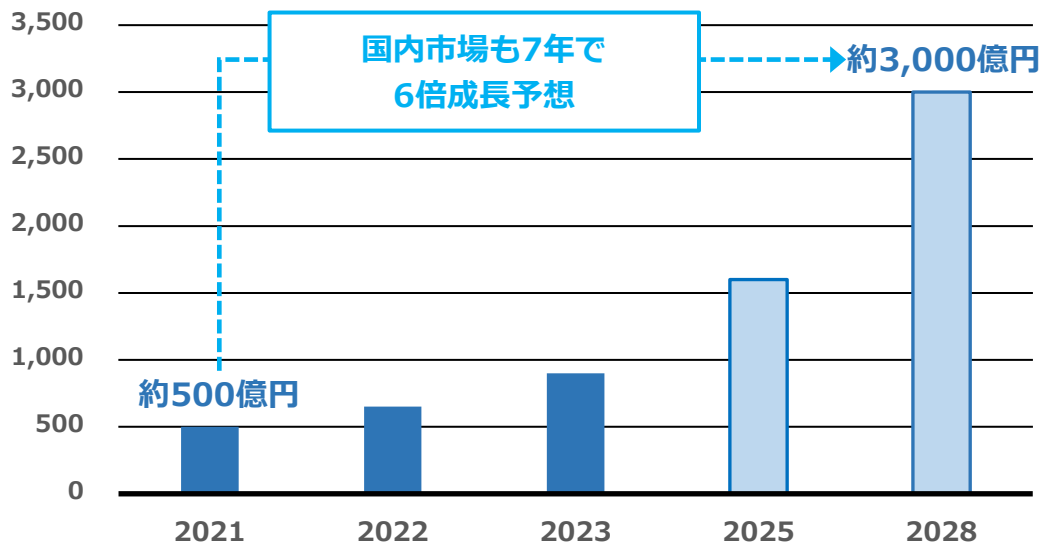
従来のマンガ
との比較

	マーケット	IPホルダー	制作モデル	提供形態
マンガ	主に国内	出版社	作家 + 編集者	紙・電子が 基点
縦スクロールコ ミック（TSC）	国内 + グローバル	出版社 ゲーム会社 アニメ会社他	スタジオ型 （分業）	スマホ・ タブレット



TSC市場は今後数年間で世界的な拡大が見込まれ、国内大手出版社も参入したことで市場が活性化

国内での市場規模※1



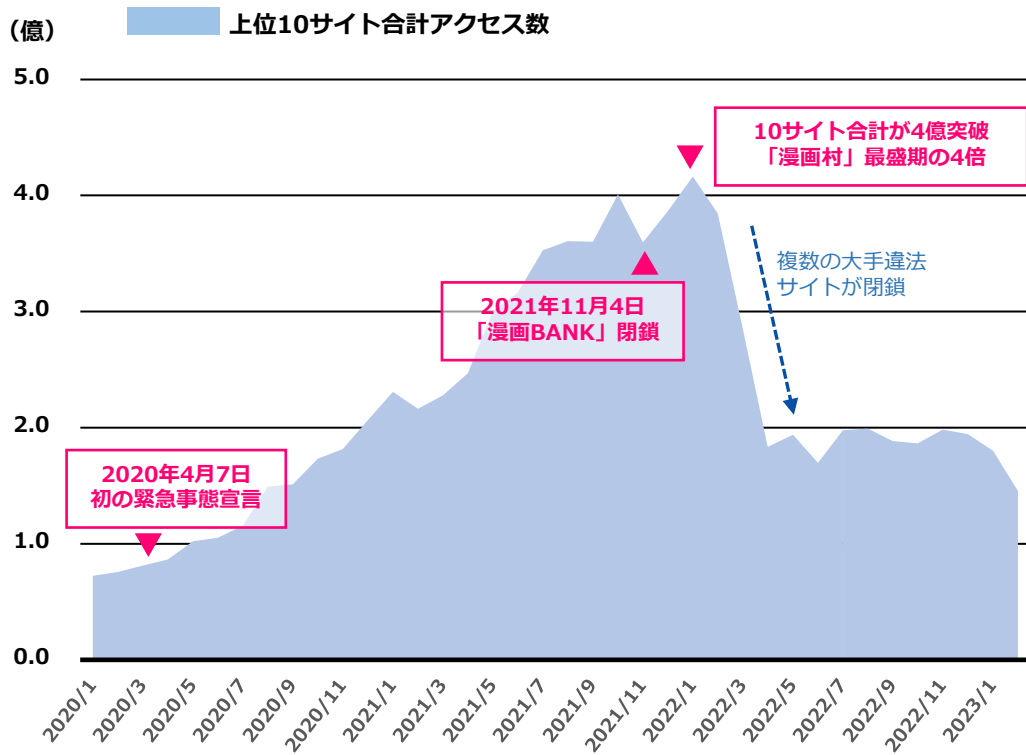
TSCの市場機会は大きい

- ✓ フルカラー、話単位での閲覧などスマホに最適化されたUI/UX、ローカライズのしやすさなど、世界展開しやすいコンテンツ
- ✓ 大手出版社も専門部署を立ち上げ
- ✓ 国内においても独立系の制作スタジオ会社が増加傾向（現在約60社程度※2）

※1：QYResearch「Global Webtoons Market Size, Status and Forecast 2022-2028」より。円換算は1ドル=120円として試算

※2：当社調べ

海賊版サイトの動向



出所：一般社団法人ABJ、similarwebより

主な対策状況

年	主な対策状況
2016年	<ul style="list-style-type: none"> 「漫画村」開設
2018年	<ul style="list-style-type: none"> 日本政府による海賊版サイトに対する緊急対策案が発表 「漫画村」閉鎖
2019年	<ul style="list-style-type: none"> 「漫画BANK」開設
2021年	<ul style="list-style-type: none"> 外務省が首脳会談で海賊版対策における連携共有を実施 警視庁がベトナム当局と捜査を推進 「漫画BANK」閉鎖
2022年	<ul style="list-style-type: none"> 検索サービス大手ヤフーが有識者会議を開催 総務省が海賊版対策の検討会にて米Googleへのヒアリングを実施 大手出版社が「漫画村」に対し、約19億円の賠償求め提訴

出所：2022/8/6 東洋経済オンライン「大手出版社が19億円請求「漫画村」の根深い問題／『ONE PIECE』などのタダ読み撲滅が難航」より

事業ポートフォリオの見直しと入替えを実施 事業の新陳代謝を図り、経営資源を成長分野へ集中

成長分野への 積極投資

オリジナル作品制作・投資先保有作品の配信による
事業拡大に向け、縦スクロールコミックスタジオ
2社への投資を実施



CONTENTS
LAB.
BLUE



事業ポートフォリオ 見直し

ROIC 7%を下回ることが見込まれたNagisa/
Jコミックテラスについては売却、マンガ新聞は
清算を実行



2024年2月期 通期業績予想①

減収減益トレンドは今期（2024年2月期）まで

	2023年2月期 実績	2024年2月期 予想	前期との差異
売上高	1,016億円	1,000億円	-1.6% (-16億円)
営業利益	23.9億円	20.0億円	-16.4% (-3.9億円)
経常利益	22.9億円	20.0億円	-12.7% (-2.9億円)
当期純利益	10.5億円	11.0億円	+4.1% (+0.5億円)
EBITDA	38.6億円	36.0億円	-6.9% (-2.6億円)

2024年2月期 通期業績予想②

セグメント別業績予想

(単位：億円)

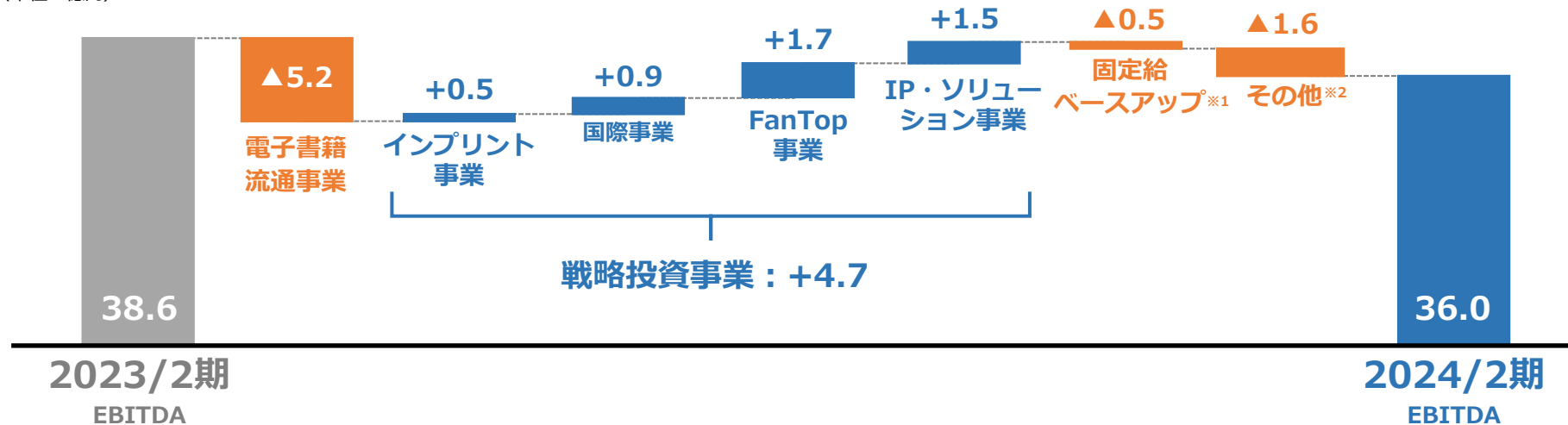
	電子書籍流通事業		戦略投資事業		調整額		合計	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
売上高	943	908	86	103	▲13	▲11	1,016	1,000
営業利益	52.4	47.5	▲14.6	▲10.9	▲13.9	▲16.5	23.9	20.0
EBITDA	58.5	53.4	▲6.1	▲1.5	▲13.7	▲15.9	38.6	36.0

2024年2月期 通期業績予想③

業績のポイント

- 減収減益トレンドは今期まで
- 電子書籍流通事業はLINEマンガ移管の影響により減益
- 戦略投資事業の利益が改善
- 主にIP・ソリューション事業、FanTop事業が改善

(単位：億円)



※1：物価上昇を鑑み、5段階等級のうちグレード1-3の社員に対して、評価に伴う昇降給に加えて3%の補填を実施
 ※2：がんばろう徳島の立ち上げに向けた費用等

2024年2月期の株主還元は、自己株式取得の実施と期末配当22円00銭を予定し、総還元性向^{※1}は75.6%^{※2}となる見込み

株主還元方針

総還元性向^{※1} **30%以上**

期末配当（22円00銭予定）

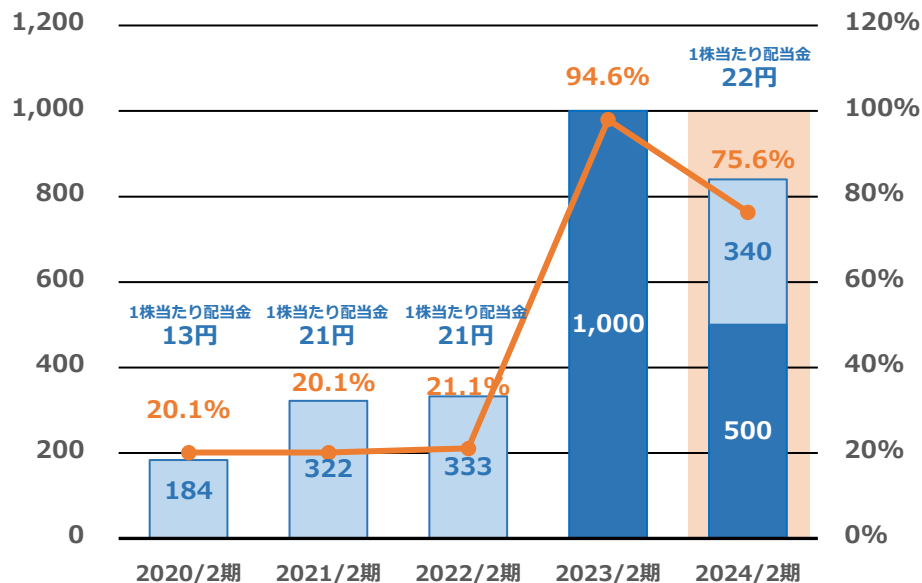
- 減収減益は2024/2期までと予想
- 期末配当のみでも総還元性向30%を超える水準
- 電子書籍市場の堅調な推移と、戦略投資事業の黒字化に向けた成長

自己株式取得（5億円／45万株上限）

- 昨年自己株式取得発表時の株価：2,162円
- 2017年出版デジタル機構買収発表時の株価：2,065円

総還元性向の推移

（単位：百万円）



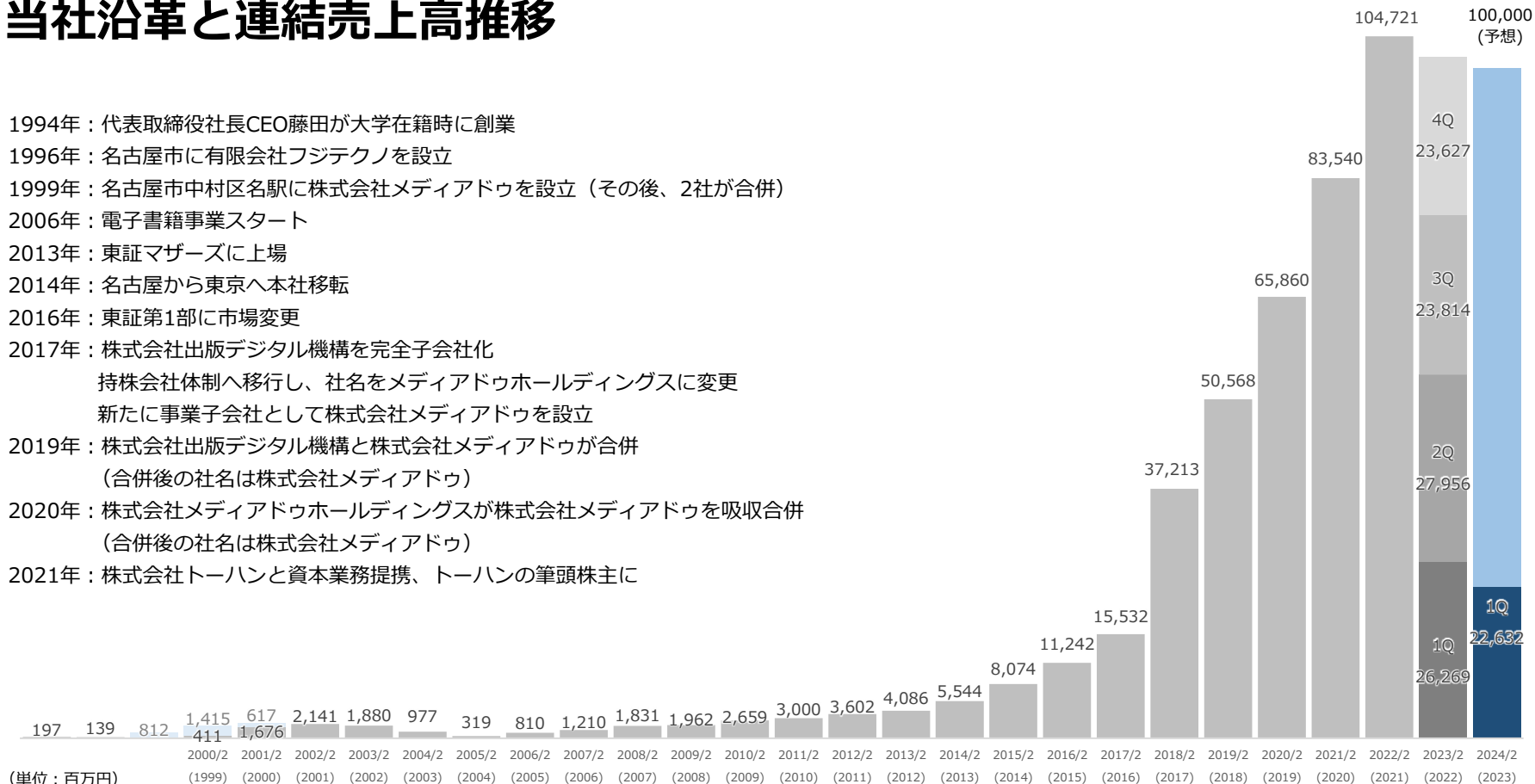
※1 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 2023年4月13日公表の2024年2月期の親会社株主に帰属する当期純利益予想額ベース

■ 自己株式取得 ■ 配当総額 ● 総還元性向

当社沿革と連結売上高推移

- 1994年：代表取締役社長CEO藤田が大学在籍時に創業
- 1996年：名古屋市に有限会社フジテクノを設立
- 1999年：名古屋市中村区名駅に株式会社メディアドゥを設立（その後、2社が合併）
- 2006年：電子書籍事業スタート
- 2013年：東証マザーズに上場
- 2014年：名古屋から東京へ本社移転
- 2016年：東証第1部に市場変更
- 2017年：株式会社出版デジタル機構を完全子会社化
持株会社体制へ移行し、社名をメディアドゥホールディングスに変更
新たに事業子会社として株式会社メディアドゥを設立
- 2019年：株式会社出版デジタル機構と株式会社メディアドゥが合併
（合併後の社名は株式会社メディアドゥ）
- 2020年：株式会社メディアドゥホールディングスが株式会社メディアドゥを吸収合併
（合併後の社名は株式会社メディアドゥ）
- 2021年：株式会社トーハンと資本業務提携、トーハンの筆頭株主に



(単位：百万円)

上場以来の株価・出来高推移

(株価：円)

(出来高：千株)



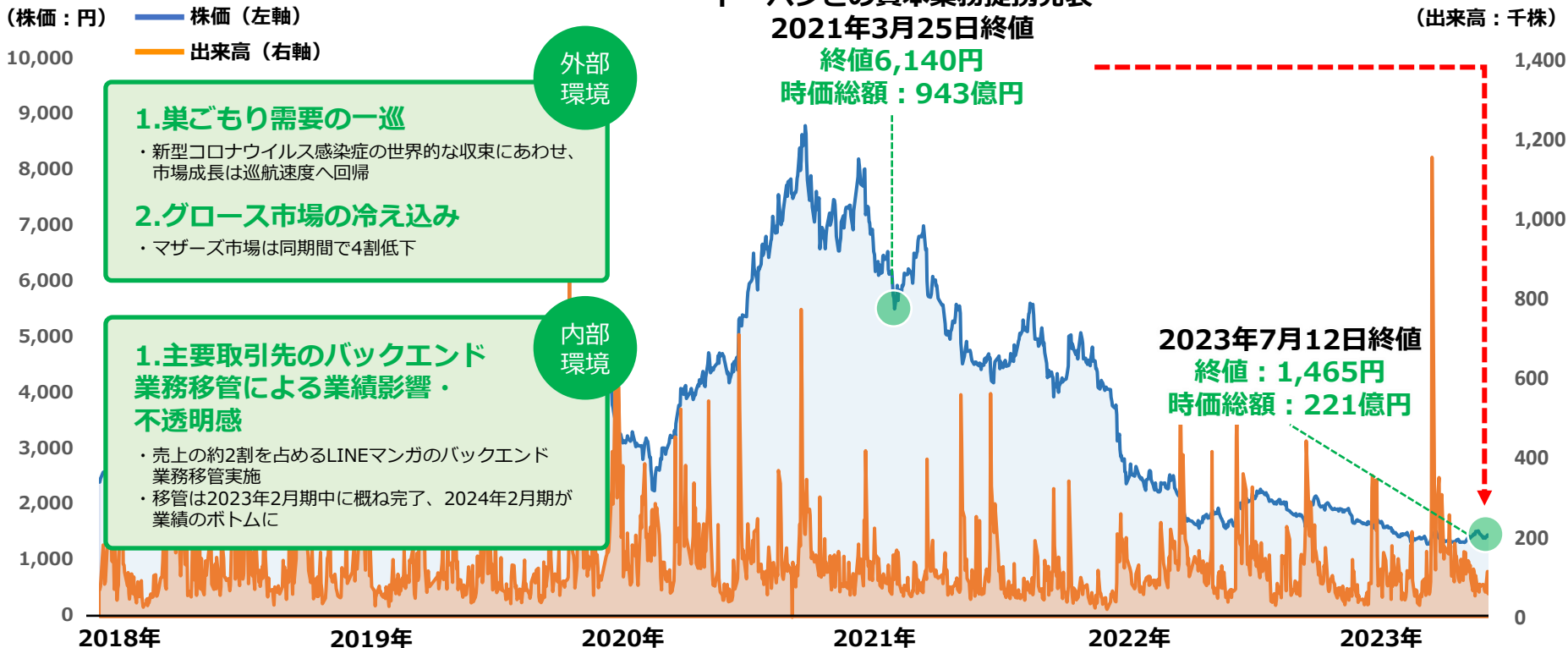
※株価チャートは2014年1月20日公表の株式分割（1:2）を考慮

株価が上昇した期間の出来事



※株価チャートは2014年1月20日公表の株式分割 (1:2) を考慮

株価が下落した期間の出来事



※株価チャートは2014年1月20日公表の株式分割（1:2）を考慮

上場以来の時価総額推移

(単位：億円)



会社概要

商号	株式会社メディアドゥ (MEDIA DO Co., Ltd.)																								
設立	1999年4月																								
資本金	5,934百万円 (2023年5月末日現在)																								
上場取引所 (証券コード)	東京証券取引所 プライム市場 (3678)																								
役員	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役：藤田 恭嗣</td> <td>上席執行役員：安藤 晃義</td> <td>常勤監査役：大和田 和恵</td> </tr> <tr> <td>取締役：新名 新</td> <td>特任執行役員：塚本 進</td> <td>社外監査役：中島 真琴</td> </tr> <tr> <td>取締役：溝口 敦</td> <td>執行役員：山田 亮</td> <td>社外監査役：森藤 利明</td> </tr> <tr> <td>取締役：苅田 明史</td> <td>執行役員：千原 陽一</td> <td>社外監査役：椎名 毅</td> </tr> <tr> <td>取締役：花村 佳代子</td> <td>執行役員：鈴木 元</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社外取締役：金丸 絢子</td> <td>執行役員：所 昇一郎</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社外取締役：宮城 治男</td> <td>執行役員：中野 要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社外取締役：杵野 純子</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	代表取締役：藤田 恭嗣	上席執行役員：安藤 晃義	常勤監査役：大和田 和恵	取締役：新名 新	特任執行役員：塚本 進	社外監査役：中島 真琴	取締役：溝口 敦	執行役員：山田 亮	社外監査役：森藤 利明	取締役：苅田 明史	執行役員：千原 陽一	社外監査役：椎名 毅	取締役：花村 佳代子	執行役員：鈴木 元		社外取締役：金丸 絢子	執行役員：所 昇一郎		社外取締役：宮城 治男	執行役員：中野 要		社外取締役：杵野 純子		
代表取締役：藤田 恭嗣	上席執行役員：安藤 晃義	常勤監査役：大和田 和恵																							
取締役：新名 新	特任執行役員：塚本 進	社外監査役：中島 真琴																							
取締役：溝口 敦	執行役員：山田 亮	社外監査役：森藤 利明																							
取締役：苅田 明史	執行役員：千原 陽一	社外監査役：椎名 毅																							
取締役：花村 佳代子	執行役員：鈴木 元																								
社外取締役：金丸 絢子	執行役員：所 昇一郎																								
社外取締役：宮城 治男	執行役員：中野 要																								
社外取締役：杵野 純子																									
所在地	本社：東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル5F (竹橋) 徳島木頭オフィス：徳島県那賀郡那賀町木頭和無田字イワツシ5-23																								
子会社等	(国内) 株式会社メディアドゥテック徳島、アルトラエンタテインメント株式会社、 株式会社メディアドゥペイメント、株式会社フライヤー、ジャイブ株式会社、 株式会社日本文芸社、株式会社エブリスタ、株式会社がんぼろう徳島 (海外) Media Do International, Inc.、Quality Solutions, Inc.(Firebrand Technologies)、NetGalley, LLC Supadü Limited																								
関連会社	株式会社MyAnimeList、株式会社エーアイスクエア、テック情報株式会社、株式会社PUBFUN																								



株式会社メディアドゥペイメント
(株式会社出版デジタル機構から改称)

経営体制 (1/3)



代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣 ふじた やすし

1994年 大学在籍時に創業。その後1996年に（有）フジテクノ（2001年11月当社に吸収合併）を設立したのち、1999年に当社設立。創業時より様々な事業を手掛け、2006年より電子書籍流通事業を開始。2013年 東証マザーズ上場、2016年東証一部へ市場変更。CEOとして、当社の経営戦略、特に新たな企業価値の柱の創造を担う。

また、2020年には起業家支援を目的とした一般社団法人徳島イノベーションベースを設立し、代表理事に就任。起業家組織EO Tokyo 第24期会長を務めるなど、起業家としての社会貢献にも取り組む傍ら、地元である徳島県木頭村（現・那賀町）にて、2013年より地方創生事業にも精力的に取り組む。



取締役副社長 COO 新名 新 にいな しん

1980年（株）中央公論社（現（株）中央公論新社）に入社。1996年（株）角川書店（現（株）KADOKAWA）に入社し、2003年 同社書籍事業部 部長に就任。2007年より同社常務取締役、2008年より（株）角川エディトリアル 代表取締役、2012年より（株）ブックウォーカー取締役などを歴任。2013年に一般財団法人角川文化振興財団の事務局長に就任。2014年より（株）出版デジタル機構（2019年3月に（株）メディアドゥに社名変更）の代表取締役社長に就任。2018年より当社取締役副社長 COOに就任。2020年より海賊版対策の業界団体である一般社団法人ABJ代表理事に就任。

長年の文芸編集者としての経験と、四半世紀にわたり電子出版に携わってきた豊富な経験を活かし、今後もCOOとして出版業界と最前線で向き合い、当社主力の電子書籍流通事業の全体統括や出版支援事業を担う。

経営体制 (2/3)



みぞぐち あつし

取締役 CRO※1 **溝口 敦**

2000年（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現（株）NTTドコモ）に入社。iモードベースの「着うた」立ち上げなどのコンテンツ事業に携わる。2008年 当社に入社。2010年 執行役員 営業本部長、2016年 取締役 事業開発本部長、2017年 取締役 グループCOOなどを歴任。2019年より当社グループ MyAnimeList, LLC.の代表取締役 に就任。2020年6月より、新規事業およびアライアンスの統括として取締役 CBDO、3月より新たに取締役CROに就任。

CROとして、これまでに当社の主軸となる電子書籍流通事業や、電子図書館、新規事業などに従事した幅広い経験、モバイル通信やITに関する知見を活かし、取扱いコンテンツの領域拡大や、国内外の新規市場開拓のための関係構築を担う。

※1 : Chief Relationship Officer ※2 : Chief Business Officer



かんだ ひろし

取締役 CSO 兼 CFO **蒔田 明史**

2008年 UBS証券会社投資銀行本部（現UBS証券（株）投資銀行本部）に入社し、M&Aアドバイザーや資金調達等の助言を実施。2009年 フロンティア・マネジメント（株）に入社し、BtoC企業の事業再生や経営支援に向けて経営計画の策定・実行支援に従事。2013年（株）フライヤーを共同設立し取締役CFOを務める。2016年、（株）フライヤーが当社グループに参画。2018年、当社に入社し、2019年 経営企画室長に就任。2020年、経営戦略立案、IRを担うべく執行役員CSOに就任。2022年5月より、コーポレート部門の統括として取締役 CSO 兼 CFOに就任。豊富な金融知識、コンサルティングスキルと、自身が起業した経験を活かし、財務/コーポレート/ESG戦略の立案や遂行、社内外のステークホルダーとの調整を担う。



はなむら かよこ

取締役 CBO※2 **花村 佳代子**

2000年（株）フォーサイドに入社。一貫してコンテンツ事業に従事し、執行役員、取締役などを歴任。2015年 当社に入社し、電子書籍事業本部本部長、執行役員として電子書籍事業全般に従事。2020年6月 当社の主軸である電子書籍流通事業を管轄する執行役員CEDO、2022年6月 上級執行役員（電子書籍取次事業管掌）を経て、2023年5月より取締役 CBOに就任。CBOとして、これまで長きに渡りコンテンツ事業に従事してきた経験を活かし、出版社・書店のニーズを把握しながら電子書籍流通事業全体の企画立案から運用管理までの一連のオペレーション体制構築を担う。

経営体制 (3/3)



あんどう てるよし
安藤 晃義

上級執行役員
IP・ソリューション事業担当



つかもと すすむ
塚本 進

特任執行役員
TSC/国際事業担当



やまだりょう
山田 亮

執行役員 経営企画担当



ちはら よういち
千原 陽一

執行役員 CHRO※1



すずむら はじめ
鈴村 元

執行役員/グループ統合特命/
社長室/FanTop事業担当



ところ しょういちろう
所 昇一郎

執行役員 経理担当



なかの かなめ
中野 要

執行役員 CIO※2

※1 : Chief Human Resource Officer

※2 : Chief Information Officer

将来見通しに関する 注意事項と会計監査について

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただくようお願いいたします。

<https://mediado.jp/ir/>

